

東日本大震災からの復興政策 10年間の振り返りに関する有識者会議（第3回）

本文素案の主なポイント（案）への意見

2023年2月27日（月）

委員 大西隆

本文が大部に及ぶので読み切れておらず、下記は「本文素案の主なポイント」に関連した意見。

1. 【「主な評価・教訓」の記述に関して】外部などの評価や意見を引用した記述が散見されるが、参照した意見などの出所など、根拠を示すべきではないか？特に、本有識者会議における意見で、多数の賛同を得たと思われるもの（特に反対意見がなかったもの）は、有識者会議における意見として記述するなど記述の根拠を示すことが望ましい。
2. 【「組織体制」（2章）】地方自治体や諸団体や個人によるボランティアの役割は大きかった。これらについて、復興庁がどのような役割を果たしたのかを含めて評価を行い、支援をよりスムーズに行えるようにするための教訓を導くべきではないか。
3. 【「予算・税制」（2章）】予算を裏付ける財源において、復興のための増税が制度化されたことは復興事業の大きな推進力になった。円グラフには財源構成に関するものも同等の扱いで掲載し、「主な評価・教訓」でも財源確保を重視した記述とするべきではないか。
4. 【復興まちづくり、インフラ（5章）】事業が過大になったとの指摘が様々に行われていることに対応して、適性な事業規模とするにはどのような方法があり得たのかを考察して今後の教訓とすることが重要ではないか。
5. 【創造的復興】復興事業が進んでも、なお自然災害の被害が想定されるなど、「創造的復興」の観点（今後の社会経済環境の下で活力ある営みが行える地域と目指した復興、あるいは今後の大規模自然災害に対して強靱性や復元力を持った地域となる復興）からは反省すべき点もある。これらを明記して、例えば、避難路や避難場所、避難訓練の充実を図ったり、今後の街づくりの中で一層災害に強い地域していくべきことを記載するべきではないか。